

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
<p>11.19 公定歩合引上げ（商業手形割引歩合 2 厘引上げ、2 銭 2 厘）</p> <p>11.20 制限外発行税率引上げ（年 6 % → 7 %）</p> <p>11.22 本店に東京側シンジケート銀行 12 行を招集して投機抑制懇談会を開催（25 日、大阪支店で大阪側開催）</p> <p>11.28 事務簡捷調査委員会を設置（9 年 3 月活動中止）</p> <p>12. 3 総裁、銀行業者大会で演説し投機抑制に関し協力を要請</p> <p>12. 8 1 円兌換券の流通残高極度額を引上げ（5500 万円 → 6000 万円）</p> <p>12.16 支店に対し投機抑制のため高低利率の適用強化を通達</p> <p>12.30 住友銀行と本行承認為替銀行売出手形の約定締結</p> <p>12.31 横浜正金銀行の満州向け利付輸出為替の買入れを廃止</p> <p>大正 9 年（1920 年）</p> <p>1.16 横浜正金銀行に対する割引取引の一般的取扱いを承認</p> <p>1.27 総裁、東京交換所で講演し、経済の前途に警告を発するとともに、金融界に対し投機抑制へいっそうの協力を要請</p> <p>3. 5 ニューヨーク連邦準備銀行と相互預金契約を締結（17 日政府寄託金中 2000 万ドルを同行へ預入）</p> <p>4. 7 大阪支店長、関西主要 7 銀行代表者を招集し増田ビルブローカー銀行の救済を協議、7 行による共同融資を決定、本行これに対し融資を承認し即日第 1 回貸出 280 万円実行</p> <p>4. 9 東京・大阪・名古屋 3 株式取引所理事長来行し株式市場救済を懇請</p> <p>4.12 本行、株式市場救済の方針を発表</p> <p>4.15 本行、東京シンジケート銀</p>	<p>2. 1 銀行預金協定（東京）金利引上げ（甲、定期 5.5 % → 6.5 %）</p> <p>2.20 預金部、横浜正金銀行に対し対中国政府応急借款の前貸金として 900 万円を貸付け</p> <p>3.15 株式暴落（16 日から 2 日間立会停止、戦後恐慌のはじまり）</p> <p>4. 7 増田ビルブローカー銀行破たんを暴露</p> <p>○ 株式再び暴落（東西市場 12 日まで立会休止）</p> <p>4.12 川崎銀行王子支店に小取付発生（この後 6 月まで栃木・徳島・広島・神奈川など各地で休業・取付銀行が続出）</p> <p>4.14 株式市場の形勢一段と険悪化しまたも立会停止（5 月 9 日まで全国株式取引所休会）</p> <p>○ 蔵相、財界救済声明を発表</p> <p>4.16 首相、大阪において財界救済を言明</p>	<p>2.26 衆議院解散</p> <p>3.12 ニコラエフスキの日本軍、パルチザンと交戦して敗れる（尼港事件）</p> <p>3.26 臨時産業調査局官制廃止</p> <p>4.14 株式暴落を映じ商品市場も混乱、大阪三品取引所 18 日まで立会停止（27 日から 5 月 4 日まで再び休止）</p> <p>5.10 大蔵省臨時調査局官制廃止</p> <p>○ 第 14 回総選挙</p> <p>5.25 政府、財界救済方針を決定（26 日、蔵相が発表）</p> <p>5. 一 横浜の茂木合名会社破たん（貿易商、綿・生糸商、織物商等破たん者続出）</p> <p>○ ロンドン・ニューヨーク銀塊相場暴落</p> <p>6. 3 取引所令中改正公布（7 月 1 日施行、小口落し復活）</p> <p>6. 5 住友・藤田・久原・古河の製銅 4 社により銅生産販売組合</p>

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
<p>行を招き財界動揺対策を協議</p> <p>4. 16 各支店長へ財界動揺に対する本行の基本方針を通達</p> <p>○ 為替銀行のコール取入れによる市場圧迫を緩和するため台湾銀行に対し輸入手形を担保に為替資金2000万円を供給(22日にも1500万円追加)</p> <p>4. 19 川崎(東京)・八十一(栃木)など非取引先銀行で取付け等により窮地に陥った先に対し特別融通を実施</p> <p>4. 22 取引先銀行を通ずる製糖会社救済融資を承認</p> <p>4. 26 取引先銀行を通ずる商事会社に対する特別融通を承認</p> <p>4. 27 機業地関係支店に対し機業救済方針に関し通達</p> <p>4. 28 横浜正金銀行に対する貸付金の代用引当品に同行が海外から回送中の手形を認める</p> <p>4. 30 株式市場救済融資開始(限度、東京5000万円、大阪2800万円、名古屋300万円)</p> <p>5. 8 支店に対し取引先銀行救済融資の付利方針につき通知</p> <p>5. 21 取引先銀行を通ずる製糸資金の特別融通を開始(従来の季節資金供給を便宜拡張)</p> <p>5. 26 本店に為替銀行を招集し綿業救済に関し協議</p> <p>5. 29 取引先銀行を通ずる紡織会社に対する羊毛資金融通開始</p> <p>6. 12 救済融資の使途取締まり、回収促進のため、高低利率適用手続に定める最高率以上の利率を適用できることにする</p> <p>6. 17 大阪支店で綿業救済融資開始(本店は8月18日から)</p> <p>6. 23 日本興業銀行に対し、臨時事業資金として特別融通承認</p> <p>6. 24 取引先銀行を通ずる産銅業者への特別融通を承認</p> <p>6. 27 全シンジケート銀行を招集し日本興業銀行を通ずる事業資金融資の実施方法につき協議・決定</p>	<p>4. 19 全国8商業会議所代表者、財界救済に関し協議し政府・日本銀行に陳情(24日～26日再度協議し救済策を建議)</p> <p>4. 22 全国手形交換所联合会、銀行合併を促進するため銀行条例を改正しよう大蔵大臣に建議することを決定</p> <p>5. 24 茂木合名会社の破たんにより七十四・横浜貯蓄両行が休業、左右田銀行に取付が発生するなど神奈川県下に動揺広まる</p> <p>7. 10 政府、日本興業銀行の臨時事業資金供給のため預金部資金をもって興業債券を引受け(同行これにより日本銀行特別融通をいったん返済)</p> <p>7. 27 小額紙幣発行に関する法律公布施行(政府小額紙幣のうち20銭券・10銭券は大正10年4月以降損傷引換えのほか発行停止)</p> <p>8. 2 銀行条例中改正(合併手続の簡素化)、日本興業銀行法中改正(割引興業債券の発行)、日本勧業銀行法中改正、北海道拓殖銀行法中改正の各法律公布</p> <p>8. 3 賠償金特別会計法公布施行</p> <p>○ 郵便貯金法中改正公布(10月1日施行、預入限度を1000円から2000円に引上げ)</p> <p>8. 5 国債整理基金特別会計法中改正法律公布(外国債整理のための内国債発行に関する法律を廃止)</p> <p>○ 国防充実に関する経費支弁のため大正9年度から12年度まで国債整理基金特別会計法による元金償還資金の繰入れを行わない旨の法律を公布</p> <p>○ 電信事業公債法公布</p> <p>8. 11 道路公債法公布</p> <p>9. 17 政府、蚕糸業救済のため日本興業・日本勧業両行を通じ帝国蚕糸会へ5000万円の低利</p>	<p>を設立(生産調整、販売協定を行う)</p> <p>6. 一 中旬、米価暴落、つれて株式、綿糸または暴落</p> <p>○ 主要製鉄5社、銑鉄同業会を結成し生産制限を行う</p> <p>8. 3 南満州鉄道(株)の株式引受けに関する法律公布施行(政府は同社増資の半額を引受けるとともに同社の英貨社債1200万ポンドの元利支払義務を継承)</p> <p>8. 9 戦時海上再保険法廃止</p> <p>9. 24 ブリュッセルで国際金融会議開催</p> <p>9. 25 糸価調節の目的をもって帝國蚕糸株式会社を設立</p> <p>10. 1 第1回国勢調査を実施</p> <p>11. 10 全国蚕糸業者大会において11月30日から2月15日まで一斉操業休止を決議</p> <p>12. 24 ドイツ、資本逃避防止法制定</p> <p>12. 31 英国、金銀輸出禁止法公布</p>

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
<p>7. 5 養蚕家救済融資を決定（日本勧業銀行を通じ農工銀行から融資、8月2日本行から日本勧業銀行へ初回資金預入）</p> <p>8. 10 政府の臨時事業資金供給のため預金部保有国債1000万円を売戻条件付きで買入れ（12月、10年3月にも同額実施）</p> <p>8. 18 国債市場の株式市場からの分離に関し、関係銀行・証券会社・ビルブローカー・信託会社を招集協議</p> <p>9. 15 国債売買取次ぎを行うこととし手続を制定</p> <p>10. 27 取引先銀行を通ずる鉄鉄業者への特別融通を承認</p> <p>11. 2 台湾銀行に外国為替引当貸付金取引を承認（従来の為替資金預入取極めは廃止）</p> <p>11. 20 蚕糸業救済のため生糸担保融通方針を決定し各店へ通知</p> <p>11. 一 銀行検査に関する調査委員会設置（数回開催したが具体化されず解散）</p> <p>12. 25 預金部から1600万円の預金預入を受け、本日新設開業の横浜興信銀行を通じ七十四・横浜貯蓄両行の整理資金を特別融通</p> <p>12. 31 この年本行が承認した特別融通は3億8500万円、うち実際融通額は2億4200万円、年末残高は3700万円</p> <p>大正10年（1921年）</p> <p>2. 16 ニューヨーク連邦準備銀行との相互預金取引限度額を拡大(2000万ドル→4000万ドル)</p> <p>3. 31 台湾銀行に対し台湾産業資金特別融通（限度300万円）を承認</p> <p>5. 23 利付国債の本行引受け売出しを実施（五分利国庫債券ね号、5000万円）</p> <p>6. 10 米穀証券買入手続制定（10月から買入れ開始）</p>	<p>融資を決定</p> <p>9. 20 東京株式取引所、国債市場を分離開市（大阪株式取引所は10月1日開市）</p> <p>10. 2 簡易保険局官制公布施行</p> <p>10. 15 日・英・米・仏4か国の対中国新借款団規約成立</p> <p>11. 18 農工貯蓄銀行（東京）休業（22日には東京渡邊・あかじ貯蓄両行にも預金取付が発生し、12月にかけて東京市内小動揺）</p> <p>12. 16 横浜興信銀行設立認可（25日開業、七十四・横浜貯蓄両行破たんのため市内有力者が相寄り新銀行を設立）</p> <p>12. 一 横浜正金銀行、預金部から150万円の貸付を受け中国裕繁公司（鉄鉱山）に対し借款供与</p> <p>3. 1 銀行預金協定(東京)金利引下げ(甲、定期6.5%→5.7%)</p> <p>3. 9 無尽業法中改正法律公布</p> <p>3. 29 政府、日本興業・日本勧業両行の帝国蚕糸(株)に対する貸付金につき3000万円を限り補償することを予算外国庫負担契約とする件を公布</p> <p>4. 4 米穀需給調節特別会計法公布（大正10年度から施行）</p> <p>4. 8 会計法を全面改正公布（11</p>	<p>3. 8 ソビエト、第10回共産党大会で新経済政策（ネップ）を採択</p> <p>4. 4 米穀法公布施行</p> <p>4. 8 国有財産法公布（11年4月1日施行）</p> <p>4. 9 職業紹介法公布（一部を除き7月1日施行）</p> <p>4. 11 水産会社法公布（6月15日施行）</p> <p>4. 27 連合国賠償委員会、ドイツ</p>

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
<p>6.22 朝鮮銀行に対し、為替資金供給のため買戻条件付きで米貨 100 万ドルを売却 (27 日にも同額売却)</p> <p>8. 2 芸備銀行(広島)に対し、中国商業銀行(同)整理のための特別融通を承認</p> <p>9.26 海外発行の本邦英貨公債の国内流入分を代金米貨払いにより買入れ開始</p> <p>9.一 本行、投機抑制上好ましくない融資態度の銀行に警告</p> <p>11.17 総裁、関西銀行大会において、財界整理、物価引下げ、貿易収支均衡回復のため緊縮策を講ずる要がある旨演説</p>	<p>年 4 月 1 日施行、金庫制度を廃止して国庫預金制度採用、明治 27 年国庫金出納上一時貸借に関する法律廃止)</p> <p>○ 国債に関する法律中改正 (大蔵省証券条例廃止)、臨時国庫証券法中改正 (割引発行の廃止) 各公布 (いずれも 11 年 4 月 1 日施行)</p> <p>4.14 貯蓄銀行法公布 (11 年 1 月 1 日施行、普通銀行と分離、株式会社化等、貯蓄銀行条例廃止)</p> <p>4.22 日本勧業銀行及び農工銀行の合併に関する法律、日本勧業銀行法中改正法律各公布</p> <p>5.30 米穀証券発行規程公布施行</p> <p>6.一 預金部、経営難の国際汽船(株)救済のため所要資金の半額 1300 万円を融資</p> <p>8. 5 銀行預金協定(東京)金利引下げ(甲、定期 5.7%→5.2%)</p> <p>9. 1 日本勧業銀行、山梨・佐賀県 2 農工銀行を合併 (第 1 次勧農合併はじまる)</p> <p>11.17 蔵相、関西銀行大会で銀行の地方的合同の勧奨、財政緊縮方針を示す</p> <p>12. 8 貯蓄銀行法を台湾・樺太に施行の勅令公布 (11 年 1 月 1 日施行)</p>	<p>賠償額を 1320 億金マルクと決定 (5 月 11 日、ドイツ受諾)</p> <p>7.一 紡織株を中心に株価高騰、綿糸・米穀も活況取戻す (中間景気)</p> <p>10.11 石炭鉱業連合会設立</p> <p>10.12 ソビエト、ゴスバンク (中央銀行) 設立 (11 月 16 日開業)</p> <p>10.一 商品市況漸落 (中間景気反動期に入る)</p> <p>11. 4 原首相、東京駅頭で刺殺される</p> <p>11.12 ワシントン(軍縮)会議開催 (11 年 2 月 6 日まで)</p> <p>11.13 高橋是清内閣成立 (蔵相は首相が兼任、全閣僚留任)</p> <p>11.25 皇太子裕仁、摂政に任ず</p> <p>12.13 ワシントン会議で太平洋方面の領有島しょの相互尊重を約する日・英・米・仏 4 か国条約に調印</p>
大正 11 年 (1922 年)		
<p>2. 1 日本銀行国庫金取扱規程、日本銀行政府有価証券取扱規程公布 (4 月 1 日施行)</p> <p>2. 3 加州銀行(金沢)に対し特別融通 (限度 150 万円) を承認</p> <p>2.20 貸出標準定め方に関する手続を改正 (取引先銀行の資産運用の内容を重視)</p> <p>3.31 朝鮮銀行に対し月末決済資金等特別融通開始 (12 年 8 月まで延べ 5200 万円)</p> <p>4. 1 新会計法施行、金庫制度から国庫預金制度へ移行</p>	<p>1. 9 会計規則を全面改正し、関連法規 122 件廃止の勅令公布</p> <p>3. 1 石井定七の機関銀行であった高知商業銀行休業発表 (高知に小取付発生)</p> <p>3.28 台湾事業公債法改正法律、関東州事業公債法各公布 (いずれも 4 月 1 日施行)</p> <p>4. 1 国債規則を全面改正施行</p> <p>○ 銀行預金協定(東京)金利引上げ(甲、定期 5.2%→6%)</p> <p>4.21 信託法、信託業法公布 (いずれも 12 年 1 月 1 日施行、信</p>	<p>2. 4 日中両国、山東問題解決に関する条約に調印</p> <p>2. 6 ワシントン軍縮会議で海軍軍備制限条約に調印</p> <p>○ 中国に関する 9 か国条約に調印</p> <p>2.11 南洋諸島委任統治に関する日米条約調印</p> <p>2.28 大阪の材木商石井定七商店破たん (大阪株式市場立会中止、期米・正米も激落)</p> <p>4.10 ジェノア経済会議開催 (5 月 19 日まで)</p>

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 日本銀行国債事務取扱規程公布施行</li> <li>○ 岡山支店開設</li> <li>4.12 台湾銀行に対し月末決済資金等特別融通開始（12年3月まで延べ1億2000万円）</li> <li>4.28 台湾銀行に対し鈴木商店関係手形担保貸出を承認（12年10月まで、限度額ピーク3000万円）</li> <li>7. 1 審査部設置</li> <li>7.19 佐賀百六銀行整理資金特別融通を承認（承認後計画変更があり12月7日再度承認、限度額200万円）</li> <li>8.19 政府から本月末限り在外正貨準備を解除するよう令達される</li> <li>9. 7 古賀・栄両銀行（佐賀）に対し佐賀貯蓄銀行解散整理のため各15万円の特別融通を承認</li> <li>9.29 政府小額紙幣の引換準備として充当の在外正貨を解除</li> <li>10.24 安田銀行に対し、同行が経営引受けの日本昼夜銀行の業態改善資金として限度1200万円の特別融通を承認</li> <li>12.15 本店と大阪支店にシンジケート銀行代表者を招集し、銀行界安定への努力を要請するとともに本行の協力を約す</li> <li>12.22 銀行動揺に伴う応急救済のための特別融通に関する方針を各支店あて通達</li> <li>12.26 政府から、台湾銀行の市場借入金返済資金として預金部資金1500万円を同行に短期預入するよう令達される</li> <li>12. — 11月以降諸銀行に対する応急貸出額は約1億7000万円、うち特融は4200万円に上る</li> </ul>	<p>託業者は資本金100万円以上の株式会社とされ銀行との兼営を禁止）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 日本興業銀行法中改正、台湾銀行法中改正、北海道拓殖銀行法中改正の各法律公布（いずれも信託業務を担保付社債に関する信託事業に限定し、12年1月1日施行）</li> <li>8.16 大蔵省、小額紙幣整理に関する声明を発表</li> <li>8.17 朝鮮銀行、整理に着手</li> <li>9.16 市来蔵相、金解禁論議活発化を眺め非公式に金解禁は時期尚早と述べる</li> <li>10.19 日本商工銀行（京都）休業</li> <li>11.29 日本積善銀行（京都）の休業発表から京都・奈良地方銀行動揺</li> <li>11.30 九州銀行（熊本）休業発表</li> <li>12.18 大蔵省、日本興業・日本勧業両行をして普通銀行の不動産担保貸出の肩代りを行わせることとし、同日この旨発表</li> <li>12. — 前月来の銀行動揺は京阪神地方から九州・中国・北陸・東京地方に波及し多数の銀行が休業に至る（下旬に至りほぼ落着く）</li> <li>○ 政府、台湾銀行の不動産貸付の一部を日本勧業銀行と東洋拓殖会社に肩代りさせ、これによって台湾銀行に交付された勧業債券2000万円と東洋拓殖債券1000万円を預金部が買入れる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>4.12 農会法公布（旧農会法廃止）</li> <li>4.20 取引所法中改正公布（一部を除き9月1日施行）</li> <li>4.22 健康保険法公布（15年7月1日施行）</li> <li>4.25 破産法、和議法各公布（いずれも12年1月1日施行）</li> <li>5.12 石川島造船所で解雇反対ストライキ（各種製造会社を中心に人員整理が活発化）</li> <li>6. 6 高橋内閣総辞職</li> <li>6.12 加藤友三郎内閣成立（蔵相に市来乙彦が就任）</li> <li>6.22 蔵相、緊縮財政方針を発表</li> <li>6.24 政府、シベリア撤兵を声明</li> <li>7.17 ドイツ、緊急通貨法公布</li> <li>7.30 ワシントンで米・英・仏戦債会議を開催</li> <li>8. 1 日本経済聯盟会設立</li> <li>8.18 閣議で物価調節策19項目を決定</li> <li>10.31 ムッソリーニ、ファシストと国家主義者の連合内閣を組織</li> <li>11. 2 マルク安定に関する専門家の国際会議をベルリンで開催</li> <li>12. 1 帝国蚕糸会解散</li> <li>12.30 ソビエト社会主義共和国連邦成立</li> </ul>
大正12年（1923年）		
<ul style="list-style-type: none"> <li>1.19 井上総裁、東京交換所集会において前年の銀行動揺原因に触れ、銀行家の猛省を促す</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>3.10 東洋拓殖株、米国で外債募集（1990万ドル）の仮契約成立</li> <li>3.19 日本勧業銀行法中改正（勧</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1.11 フランス・ベルギー軍、ルール地方を占領</li> <li>3.30 中央卸売市場法公布（11月</li> </ul>

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
2. 8 安田銀行に対し、帝国商業銀行(東京)整理資金特別融通を承認(限度400万円)	業債券の割引発行、農工業向け無抵当短期貸の実施等)、北海道拓殖銀行法中改正(樺太の公共団体向け貸出の容認など)の2法律公布	1日施行)
2. 27 本行、台湾銀行整理の趣旨を発表(第1次整理に着手)	3. 27 行政整理または軍備の制限整理に関する公債発行に関する法律公布施行	4. 10 瓦斯事業法公布(14年10月1日施行)
2. 一 台湾銀行に対し、本行の特定する国向け輸出手形を引当てに為替資金として同行に預入する取扱いを開始	4. 6 産業組合中央金庫法公布	4. 14 石井・ランシング協定破棄に関する日米公文交換
3. 30 朝鮮銀行に対して、朝鮮・樺太事業のために発行する第1回五分利国庫債券引受資金特別融通を承認(限度1228万円)	4. 27 政府、台湾銀行滞貸金整理資金5000万円を特別融通	4. 19 全国購買組合連合会設立
4. 2 台湾銀行整理資金特別融通を承認(限度5500万円)	6. 20 大蔵省、満州財界救済特別融通を決定(2800万円)	5. 8 小作制度調査会官制公布施行
6. 4 ニューヨーク連邦準備銀行との相互預金取引を廃止し、新たにコレスポndenス約定を締結	6. 一 東京電燈株、英貨債300万ポンドをロンドンで発行(以後昭和はじめにかけて電力会社の外債依存強まる)	8. 24 加藤首相病没(26日内閣総辞職)
7. 14 ドイツ・ライヒスバンクとコレスポndenス約定締結	7. 13 農産銀行(名古屋)休業発表(続いて18日、尾三銀行の破たん暴露するに及んで中京地方に銀行取付頻発)	9. 1 関東大震災発生
○ 名古屋支店、中京地方銀行動揺に応急支払資金融通(24日までに計9700万円、うち特別融通800万円)	7. 14 預金部、中国借款関係興業債券の借換え(5000万円)に際し3000万円を引受ける	9. 2 第2次山本内閣成立(蔵相に井上準之助が就任)
7. 一 埼玉県下銀行動揺に際し、東海銀行(埼玉)に対する諸銀行救済資金特別融通を承認	7. 19 南満州鉄道株債400万ポンドをロンドンで発行	○ 非常徴発令、戒厳令適用各公布施行(戒厳令は11月15日解除)
8. 25 加州銀行(金沢)に対する第2次特別融通200万円承認	7. 26 産業債券令公布施行	9. 7 治安維持のための罰則、生活必需品の暴利取締りに関する2勅令公布施行
9. 1 本店被災(本館半壊、東・西分館全壊)	9. 1 震災により東京市内銀行店舗の約8割が類焼、横浜市内もほぼ全滅(このため全銀行が自然休業、日本銀行以外で営業を継続したのは大信銀行1行のみといわれる)	9. 12 帝都復興に関する詔書発布
9. 2 井上総裁辞任(大蔵大臣に就任)	9. 3 東京銀行集会所理事、手形交換所委員、主要銀行代表者ら震災善後策を協議し、モラトリアムの施行、軍隊による営業所・金庫の警備等につき大蔵省へ陳情	○ 生活必需品および復興資材の輸入税減免の勅令公布施行
9. 3 各支店長に対し、本店半壊通信困難につき臨機の処置をとるよう指示	9. 7 私法上の金銭債務の支払延期および手形等の権利保存行為の期間延長に関する件(いわゆる支払猶予令)、会計規則その他収支に関する命令規定に対し特例を設ける件の2勅令を公布施行	9. 16 帝都復興に関する首相告諭発表
9. 4 震災による焼損貨・紙幣引換えのため臨時事務室を設置(13年9月20日まで)		9. 17 横浜生糸取引所再開
9. 5 第10代総裁に市来乙彦が就任		9. 19 帝都復興審議会官制公布施行
9. 7 正副総裁、大蔵省銀行局長や主要銀行代表者と金融機関復旧問題について協議		9. 22 臨時物資供給令公布施行(12月24日失効)
○ ニューヨーク代理店監督役	9. 8 被害のなかった日本興業・	9. 27 帝都復興院官制公布施行
		10. 15 ドイツ、インフレーション整理のため Renten 銀行法を制定
		11. 6 米穀および綿糸の定期市場再開
		11. 10 国民精神作興に関する詔書発布
		11. 15 ドイツ、Renten 銀行開業(Renten・マルク紙幣を発行)
		11. 20 ドイツ、1兆紙幣マルク=1 Renten・マルク=1金マルク=10/42ドルの交換比率をきめる
		12. 27 山本内閣、虎の門事件により引責総辞職

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
<p>に対し、大震災の報により預金払戻しや借入金返済を迫られ資金難に陥った為替銀行の救済のため、横浜正金銀行へ政府または本行の在外資金を払下げるよう訓電</p> <p>9. 8 銀行から応急資金の要請があれば、非取引先であっても信用度に応じ直接特別融通してもよいこととする</p> <p>9. 9 指定外倉庫保管商品担保貸出あるいは臨時指定倉庫の取扱いを行うなど商品担保融通を弾力化</p> <p>9.10 国債市場閉鎖中のため公共団体等から国債を買入れ（11月27日まで）</p> <p>9.11 木村副総裁、災害に対処して本行がとるべき方針につき声明（12日新聞発表）</p> <p>○ 三菱・日本興業両行を通ずる東京市への特別融通を承諾（限度480万円）</p> <p>○ 救恤資金下賜により内蔵頭名義の臨時当座預金開設</p> <p>9.15 各支店に適用利率の緩和措置を通知</p> <p>○ 第五十九銀行（青森）に対して、青森県が政府のために買上げる応急物資代金の特別融通を承認</p> <p>9.18 本行主催により、東京銀行集会所において東西金融疎通対策を協議（席上、震災前振出の京浜地区向け手形の実態調査を依頼）</p> <p>9.22 生命保険会社に対する保険金支払資金特別融通を承認</p> <p>9.23 生糸荷が替資金特別融通を開始</p> <p>9.26 総裁、シンジケート銀行団幹事を招き支払猶予令撤廃後融資弾力化の方法につき説明</p> <p>9.27 日本銀行の手形の割引に因る損失の補償に関する財政上必要処分の件（勅令）公布施行（いわゆる震災手形割引損失</p>	<p>日本勧業・三菱・明愛貯金の各行、横浜正金・台湾・住友の各行東京市内支店開店（以後中旬末までに他行も順次開店）</p> <p>○ 東京交換所組合銀行、政府に対し小口支払資金の無担保融資の実施を陳情</p> <p>9.10 政府、日本銀行ほか特殊銀行を招集し、災害復旧資金の供給に最善の努力を要請</p> <p>○ 生命保険協会加盟各社、被災者に対する保険金の完全・迅速な支払いを申し合わせる</p> <p>9.15 コール取引再開</p> <p>9.17 蔵相、日本銀行正副総裁・東西シンジケート銀行代表者を招き支払猶予令廃止後の銀行再建問題を協議</p> <p>9.21 東京交換所組合銀行、大蔵省・日本銀行へ支払猶予令廃止後の問題につき陳情</p> <p>9.22 臨時物資供給特別会計令公布施行（12月24日失効）</p> <p>9.26 政府、支払猶予令は同勅令期限（9月30日）をもって撤廃することを決定</p> <p>9.27 蔵相、銀行代表者に日本銀行震災手形割引損失補償令公布の趣旨を説明</p> <p>○ 有価証券権利保存行為期間延長に関する勅令公布施行</p> <p>10. 1 支払猶予令あけ、東京手形交換所再開（金融界平静）</p> <p>10. 8 日本興業銀行、罹災小工業者に対する復旧資金融資を開始（政府、興業債券1000万円を引受けて支援）</p> <p>10.16 東京国債市場再開</p> <p>10.27 東京株式取引所、天幕張り実物市場再開（清算市場は11月15日から中外商業新報社内において開始）</p> <p>10.一 政府、日本勧業銀行をして応急建築および産業復活資金を供給させるため勧業債券の1000万円引受けを決定（12月にも同額引受け）</p>	

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
<p>補償令、限度1億円)</p> <p>9.28 上記補償令による特別融通開始(新規持込み締切り期限13年3月末)</p> <p>○ 大正13年3月末までの措置として高率適用の停止、担保掛目の引上げを決める</p> <p>9.29 副総裁、本行の融資方針につき第2次声明を発表</p> <p>○ 日本勧業銀行に対する同行の不動産担保融資資金供与に関し、登記未了等により同行の融資実行前であっても必要により本行が前貸金融通を行うこととする</p> <p>10.13 政府から正式に震災手形割引損失補償令に基づく割引実行命令書を受ける(割引歩合日歩2銭4厘、別口割引手形と称す)</p> <p>10.24 日本興業銀行に対し国債市場再開後の所要資金の特別融通を承認</p> <p>11.1 社債償還資金調達難の事業会社へ日本興業銀行を通じ特別融通開始(実行額3350万円)</p> <p>11.7 日本興業銀行に対し証券市場復興資金を特別融通(687万円)</p> <p>11.8 兌換銀行券(甲)200円券の急造につき認可(震災による印刷局工場焼失のため同局下請民間印刷所に発注したが結局発行せず15年4月廃棄)</p> <p>12.31 震災後年末までの本行融通額(震災手形の再割引を除く)は8億1000万円強に上る</p> <p>大正13年(1924年)</p> <p>3.31 震災手形の新規割引締切り期限(割引累計額4億3100万円弱)</p> <p>4.1 震災後の臨機処置の整理、常態復帰に着手(貸出標準、担保の取扱い等)</p>	<p>○ 政府、日本興業・台湾・朝鮮3行による対中国借款の利子延滞救済資金として1300万円を融通</p> <p>11.1 保善銀行(東京)、安田系11行を合併のうえ安田銀行と商号変更</p> <p>11.22 政府、預金部による地方債引受けの形式により震災応急資金を融通することとし、関係府県知事に通知</p> <p>11.一 政府、震災地各種組合復旧資金の融資(540万円)を決定</p> <p>12.6 政府、為替銀行に対する在外正貨払下げ中止を声明</p> <p>12.14 政府、日本興業銀行に対し大工業復旧資金として貸付ける(後日追加を含め1200万円)</p> <p>12.20 産業組合中央金庫設立(13年3月1日開業)</p> <p>12.22 政府、地方公共団体応急施設費(土木・電気・水道)の援助を決定</p> <p>12.24 政府、震災復旧・復興計画を公表(総額4億6843万円)</p> <p>○ 復興事業に伴う支払いに国債証券を交付することができるとする法律を公布施行</p> <p>○ 震災善後公債法公布施行(起債限度4億6850万円、13年7月10億7300万円に拡大)</p> <p>12.一 政府、東京および周辺府県農工銀行に応急資金貸出を取扱わせるため勧業債券600万円の引受けを決める</p> <p>○ 預金部、日本勧業銀行による報徳銀行救済支援のため、勧業債券420万円を引受け</p> <p>1.16 政府、復興資材、生活必需品の輸入に対し在外正貨の払下げを緩和する旨声明</p> <p>2.12 政府、朝鮮銀行の第2次整理援助のための融通を決定</p> <p>2.13 米貨公債および英貨公債の</p>	<p>1.7 清浦奎吾内閣成立(蔵相に勝田主計が就任)</p> <p>1.14 連合国賠償専門委員会第1部会(ドーズ委員会)開催(4月9日報告書提出)</p> <p>1.31 衆議院解散</p>



本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
4.30 ドイツ金割引銀行設立援助のためのライヒスバンクへの信用供与に関する国際協力を求める英蘭銀行の呼びかけに応じ、英蘭銀行に50万ポンドを預入	発行に関する勅令および六分半利付米貨公債発行規程・六分半利付英貨公債発行規程の2省令公布施行（震災善後公債法および国債整理基金特別会計法により米貨公債を1億5000万ドル、英貨公債を2500万ポンド発行）	2.25 復興局官制、帝都復興院官制各廃止公布施行
6.2 台湾銀行に対する鈴木商店関係担保および同商店関係会社有価証券担保特別融通を廃止し、新たに鈴木関係資金特別融通を認める	3.1 震災善後に関する経費支弁のための公債発行に関する勅令公布施行（起債限度2420万円）	3.19 ドイツ、金割引銀行条例公布
7.16 朝鮮銀行に対し第2次整理資金の特別融通を承認	3.18 政府、再度在外正貨払下げの原則中止を発表	4.1 スウェーデン金解禁
8.27 函館大火により本行支店金庫・付属屋を除き類焼（当日営業、14年8月新築着工、15年2月竣工）	3.一 政府、小商業者向け復興資金供給のため興業債券500万円を、また罹災者の本建築および産業復興資金として勸業債券1500万円を引受けることを決定	4.2 帝国経済会議官制公布施行（11月25日勅令により廃止）
10.29 金地金または米国金貨払下げ手続を制定（従来の本行保有米国金貨の横浜正金銀行経由一般への売却を停止し、政府保有金地金または米国金貨を同行を通じ為替相場を標準として払下げる）	6.4 預金部、東京市の外債募集までのつなぎ資金300万ポンドを貸付ける	4.18 臨時財政経済調査会、小作制度調査会各官制廃止
11.一 大蔵省から本行による取引先銀行検査実施の可否につき照会があったのに対し、本行、いまだ時期尚早と回答	7.18 大同電力㈱、ニューヨークで外債1500万ドルの発行成約	5.10 第15回総選挙
12.22 震災手形割引歩合日歩2厘引下げ（2銭2厘）	7.22 震災による喪失無記名国債証券に関する法律公布（9月15日施行）	6.7 清浦内閣総辞職
	○ 復興貯蓄債券法公布施行（日本勸業銀行が発行する割増金付小額債券）	6.11 第1次加藤高明内閣成立（蔵相に浜口雄幸が就任）
	7.26 大蔵次官、地方長官にあてて銀行合同の促進にいっそうの努力を要請	6.27 日本・ベルギー通商航海条約調印
	8.22 大蔵省、地方長官あてに銀行の経営上早急に改善すべき事項を列挙して論達	7.1 蔵相、衆議院の財政演説で行・財政の思いきった整理緊縮断行を言明
	8.一 興業債券2200万ドルをニューヨークで発行	7.18 非常徴発令廃止
	12.25 大蔵省、地方長官・銀行関係機関あてに預金協定の厳守を通達	7.22 小作調停法公布（12月1日施行）
	○ 大蔵次官、地方長官に対し銀行の減配・減資および合併等による整理促進につき通達	7.31 ぜいたく品等の輸入税に関する法律公布施行
		8.16 連合国とドイツ、ロンドン賠償会議最終議定書（ロンドン協定）に調印
		8.30 ドイツ、新ライヒスバンク法および新貨幣法公布（10月11日実施）
		10.14 政府、大正14年度一般会計整理額を閣議決定
		11.4 ドイツ、マルクの海外輸出を解禁、海外通貨の強制集中廃止
		11.25 行政整理のため諸官制改廃に関する諸勅令公布（12月20日、第2次改廃諸勅令公布）

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
<p>大正14年（1925年）</p> <p>1. 一 本店本館復旧工事着工（昭和元年末完工）</p> <p>3. 31 日本銀行の手形割引による損失の補償に関する法律公布（大正12年 9 月27日公布勅令による特別融通期間を 1 年延長し15年 9 月30日とする）</p> <p>4. 15 公定歩合引下げ（商業手形割引歩合 2 厘引下げ、2 銭）、同時に震災手形割引歩合も引下げ（2 銭 2 厘→2 銭）</p> <p>○ 高率適用を復活（ただし急激な変化を避けるため原則 1 厘高のみを適用）</p> <p>4. 27 制限外発行税率引下げ（年 7 %→6 %）</p> <p>8. 17 安田銀行熊本支店に対し、熊本県下の熊本・飽田・植木 3 行合併（肥後協同銀行新設）に伴う 3 行の整理資金特別融通（155万円）を承認</p> <p>8. 19 銀地金の一般買入れ中止</p> <p>9. 2 朝鮮銀行に対する整理資金の期限を延長し金利も引下げ</p> <p>9. 28 朝鮮銀行に対し第 3 次整理資金特別融通（限度 500 万円）を承認</p> <p>9. 一 台湾銀行の整理を援助するため同行への外国為替引当貸付金極度額5000万円で2000万円までは特別低利を適用することとする</p> <p>10. 3 台湾・朝鮮両行の整理支援のため政府の承認を得て震災手形割引損失補償令による特別融通の一部を大正16年 9 月まで期限延長し特別低利の適用を認める</p> <p>11. 25 高率適用強化（2 厘高以上の適用について支店へ通知）</p> <p>12. 7 手形売戻割引料を改定（商業手形、銀行売出手形は原日歩、商品担保の保証品付手形 1～2 厘減、その他保証品付</p>	<p>1. 22 蔵相、為替安定のため在外正貨の払下げおよび必要により国内から海外へ正貨現送を行う旨言明</p> <p>2. 21 高田商会破たん（20日）し、機関銀行の永楽銀行臨時休業</p> <p>2. 一 東京電燈第 2 回英貨社債 60万ポンド発行（この年東邦電力・宇治川電気・大同電力等も外債発行）</p> <p>3. 19 衆議院、武藤山治ほか 4 名提出の金解禁決議案を否決</p> <p>3. 30 大蔵省預金部特別会計法公布（明治23年預金局預金・郵便貯金・郵便為替・郵便取立金特別会計法は廃止）</p> <p>○ 行政整理または軍備整理による退職者に交付する公債発行に関する法律公布施行</p> <p>○ 預金部預金法公布（4 月 1 日施行、預金部資金運用委員会の設置、預金規則廃止等）</p> <p>4. 1 欧州大戦により設置の臨時軍事費特別会計終結</p> <p>○ 預金部資金運用規則公布施行</p> <p>6. 13 大蔵省、地方長官・銀行集会所等に再度銀行の減配をすすめる通達を発す（各地で減配の申合せが行われる）</p> <p>8. 19 朝鮮銀行、第 3 次整理実施に関し政府に協力を要請（9 月 2 日、日本銀行へも要請）</p> <p>9. 1 台湾銀行、第 2 次整理実施に関し政府・日本銀行へ援助を要請</p> <p>9. 16 大蔵省、政府保有内地正貨の海外現送開始を発表（20日 第 1 回実行）</p> <p>9. 17 沖縄産業・沖縄・那覇商業 3 行合同し沖縄興業銀行を新設（沖縄県内銀行 1 行となる）</p> <p>○ 政府、朝鮮銀行の整理援助のため預金部の同行に対する</p>	<p>1. 20 北京において日・ソ両国間の関係を律する基本的法則に関する条約に調印</p> <p>3. 12 加州住友銀行（米国、サクラメント）開業</p> <p>3. 22 東京放送局、ラジオの仮放送開始</p> <p>3. 28 漁業財団抵当法公布（7 月 6 日施行）</p> <p>3. 30 輸出組合法、重要輸出品工業組合法各公布（ともに 9 月 1 日施行）</p> <p>4. 28 英国、金解禁（金本位復帰）声明</p> <p>○ オランダ・オーストラリア金解禁</p> <p>5. 1 陸軍軍制整理（4 個師団廃止）</p> <p>5. 13 英国、金本位法公布</p> <p>5. 23 失業統計調査令公布</p> <p>7. 31 加藤内閣総辞職</p> <p>8. 2 第 2 次加藤内閣成立（浜口蔵相留任）</p>

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
手形 2 厘減)	融資条件を緩和	
大正15年—昭和元年 (1926年)	12. 19 銀地金輸出取締令を存置のまま銀輸出を実質解除	
2. 1 見返品担保掛目を改正し、震災による臨時処置の常態復帰を一段と進める	2. 18 全国市街地信用組合、同組合協会の設立趣意書および規約を決定	1. 28 加藤首相病没、内閣総辞職
3. 29 日本銀行の手形割引による損失の補償に関する法律中改正公布 (特別融通期限を大正16年 9 月30日まで再延長)	2. 20 政府、正貨現送は金解禁の準備ではないと声明、以後の現送を中止すると発表	1. 30 第 1 次若槻礼次郎内閣成立 (浜口蔵相留任)
10. 4 公定歩合引下げ (商業手形割引歩合 2 厘引下げ、1 銭 8 厘)、震災割引手形も同幅引下げ 1 銭 8 厘とする	3. 25 日本勸業銀行法中改正、農工銀行法中改正、北海道拓殖銀行法中改正各法律公布 (業務追加)	3. 25 生活必需品に関する暴利取締令廃止公布施行
10. 23 ベルギーの金解禁を支援するための、各国中央銀行によるベルギー中央銀行に対するクレジット枠設定に関する英蘭銀行の呼びかけに応じ、本行は英蘭銀行との間の取決めに調印	3. 30 郵便年金法、郵便年金特別会計法公布 (10 月 1 日施行) ○ 日本興業・台湾・朝鮮 3 行の对中国借款関係焦付き債務を政府が補償するため公債を発行 (限度 1 億4400万円) する旨の法律を公布施行	3. 27 税制の大幅改正に伴う諸税法公布 (いずれも 4 月 1 日もしくはは大正15年度から施行)
11. 一 経済政究会、日本銀行改善案を発表	4. 6 海軍軍縮実施に伴い損害を受けた会社に対する補償に関する法律公布施行	3. 29 関税定率法中改正法律公布施行 (税率表を全面改正) ○ 輸出生系検査法公布 (大正16年 7 月 1 日施行、生系検査所法廃止)
12. 10 金融制度調査会幹事会、日本銀行制度改善原案をまとめる (商業手形の保証準備繰入れ、納付金制度の採用、発行制度の改革、保証準備額の拡張など)	4. 15 大蔵省内に金融制度調査会準備委員会を設ける	4. 9 労働争議調停法公布 (7 月 1 日施行)
	9. 28 金融制度調査会委員を任命	5. 17 関税調査委員会官制公布
	10. 7 東京市復興事業公債 600 万ポンドをロンドンで発行	5. 25 小作調査会官制公布施行
	10. 12 金融制度調査会第 1 回本会議 (調査事項12項目を決定)	6. 3 内閣改造 (蔵相に早速整爾が就任)
	10. 16 政府、正貨の海外現送再開	7. 1 カナダ、金解禁
	11. 12 政府、糸価維持低利資金融通 (2250万円) 実施を発表	7. 25 中国国民革命軍、北伐開始
	11. 18 金融制度調査会、普通銀行制度に関する答申を決定	7. 29 朴烈怪写真事件発生
	11. 19 金融制度調査会、金融機関検査充実に関する答申を決定	8. 一 イタリア政府、イタリア銀行に各種権限を与え通貨収縮を図らせる
	11. 22 横浜市債1974万ドル、ニューヨークで発行	9. 14 早速蔵相没、後任に片岡直温が就任
昭和 2 年 (1927年)		10. 25 ベルギー、金解禁
1. 7 対台湾銀行外国為替資金貸付金の一部につき輸出入為替	1. 24 今治商業銀行休業	12. 25 天皇崩御 (昭和 2 年 1 月 29 日、追号を大正天皇と勅定) 昭和と改元
	1. 26 震災手形損失補償公債法案	
		1. 1 デンマーク、金本位制復帰
		2. 7 スイス、金本位国通貨との

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
手形以外の担保による代用引当を認める	および震災手形善後処理法案（いわゆる震災手形関係2法案）を第52回帝国議院に提出	交換性回復（事実上の金本位制復帰）
2. 4 金融制度調査会、兌換銀行券整理に関する件を決定	1. 31 深谷商業銀行休業	2. 26 憲政会・政友本党の提携成立
3. 7 貸出標準の定め方全面改正	2. 9 銀行預金協定（東京）金利引下げ（甲、定期6%→5.5%）	3. 3 衆議院で震災手形関係法案審議をめぐり議場大混乱
3. 9 公定歩合引下げ（商業手形割引歩合2厘引下げ、1銭6厘、同割引歩合を国債担保貸付利子歩合より1厘低率とする）	2. 23 徳島・徳島貯蓄の両行休業	3. 7 北丹後地方に大地震発生
3. 19 東京市内有力銀行を招集し金融対策を協議	3. 14 片岡蔵相、衆議院予算委員会において東京渡辺銀行が破たんと言言（金融恐慌の発端となる）	3. 31 公益質屋法公布
3. 21 祭日臨時営業	3. 15 東京渡辺・あかぢ貯蓄の2行休業	4. 1 兵役法公布（徴兵令廃止）
3. 22 有力銀行と再度協議、蔵相と本行総裁、財界安定に関し声明	3. 19 中井銀行休業	4. 5 鈴木商店破たん ○ 商工会議所法公布（3年1月1日施行、商業会議所法廃止）
4. 1 兌換銀行券整理法公布	3. 22 京浜地区休業銀行頻発（中沢・村井・八十四・左右田等）、第1次動揺のピーク	4. 17 若槻内閣総辞職
4. 9 大阪支店、大阪組合銀行委員と神戸地方銀行動揺の波及防止について協議	3. 23 震災手形関係2法案、議会通过成立	4. 20 田中義一内閣成立（蔵相に高橋是清が就任）
4. 17 本店、大阪・京都支店、休日臨時営業し非常貸出に備える ○ 夜、蔵相臨席し東京市内有力銀行と台湾銀行救済緊急勅令否決に伴う善後策協議、会議後（18日）、市来総裁が金融界動揺防止に関し声明	3. 26 台湾銀行、鈴木商店に対し新規融資の打ち切りを通告	4. 21 政府、財界安定のため徹底的救済策をとる旨声明
4. 18 支店あて非取引先銀行に対する緊急融資の扱い方を通知	3. 30 震災手形損失補償公債法、震災手形善後処理法各公布（いずれも5月1日施行） ○ 銀行法公布（3年1月1日施行）	5. 4 ジュネーブで国際経済会議を開催
4. 21 市中銀行預金者の不安除去と銀行券節約のため、会社・個人を問わず本行が無利子預入に応ずる（預金証書の発行）	4. 1 鈴木商店の整理困難見通しから株相場暴落	5. 23 商工審議会官制公布施行
4. 22 市中銀行の一斉休業に伴い本行も一部支店を除き2日間臨時休業	4. 5 台湾銀行調査会官制公布施行、第1回会合開く	5. 28 政府、山東出兵を声明
4. 24 日曜日臨時営業 ○ 市来総裁、貸出の便宜的措施を講ずるので不安はない旨を言明 ○ 兌換銀行券（乙）200円券（いわゆる裏白200円券）を25日から（甲）50円券を26日から発行する旨告示（ただし50円券は実際に発行せず）	4. 8 第六十五銀行休業、神戸市内銀行取付け発生、株式市場は恐慌相場を呈する	6. 1 憲政会・政友本党、合同して立憲民政党を結成
4. 25 神戸・鹿児島に日本銀行国庫事務取扱所を置く	4. 13 政府、台湾銀行救済案を決定、深更（14日）に至り財界安定を期す旨を声明	6. 20 日・米・英3国海軍軍縮会議をジュネーブで開催
	4. 15 枢密院精査委員会、台湾銀行救済に関する緊急勅令案は憲法違反として否決（17日、同院本会議でも否決）	6. 27 外務省・陸軍省・海軍省、对中国政策確立のため東方会議を開催
	4. 18 台湾銀行、台湾島内店舗を除き休業 ○ 近江銀行休業（関西地方、小銀行の休業続出）	7. 一 中国に排日運動広がる
	4. 21 十五銀行休業、各地の取付けピークに達する ○ 市中銀行、政府の要望もあ	8. 26 アルゼンチン、金本位制復帰
		8. 30 政府、山東派遣軍の撤退を声明
		9. 6 中国、国民政府の統一成る（南京・武漢政府の合同）
		10. 13 ポーランド、金本位制復帰
		12. 22 イタリア、金輸出解禁（イタリア中央銀行に対する各国中央銀行によるクレジット設定に日本も参加〈20日決定〉）

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
<p>5. 9 日本銀行特別融通及損失補償法、特別融通審査会規則、特別融通規程各公布施行</p> <p>○ 台湾の金融機関に対する資金融通に関する法律公布施行</p> <p>5.10 市来総裁辞任、第11代総裁に井上準之助が就任</p> <p>○ 兌換銀行券(丙)200円 券 を12日から発行の旨告示(実際には20年 8 月16日から発行)</p> <p>○ 政府から台湾の金融機関に対する融資として台湾銀行への融通を令達される</p> <p>5.13 政府との間に日本銀行特別融通損失補償契約を調印</p> <p>5. — 金融調節と市中銀行の余資運用難緩和のため 3 年上期にかけ本行保有公債の市中売却を頻繁に行う</p> <p>6. 1 神戸支店開設、神戸国庫事務取扱所廃止</p> <p>6. 4 震災手形処理委員会官制公布施行</p> <p>6.13 大蔵省、金融制度調査会へ提案するため「日本銀行ニ関スル調査」を作成</p> <p>7.16 震災手形処理委員会第 1 回会合</p> <p>○ 国債担保短期貸出に対し高率適用を緩和(市中銀行の国債への運用増に対処)</p> <p>8. 8 文書局に臨時建築部を特設(本店東西分館新築のため)</p> <p>8.20 市中銀行に率先して減配に踏切る(2 年上期から12%を10%へ)</p> <p>10.10 公定歩合引下げ(商業手形割引歩合 1 厘引下げ、1 銭 5 厘)</p> <p>○ 制限外発行税率引下げ(年 6 %→5 %)</p> <p>11.30 台湾銀行ほか16行に対し震災手形善後処理法による貸付を実行(7400万円)</p> <p>12.19 震災手形回収不能額に対する第 1 回補償(6170万円、4 年 2 月14日まで額面合計 1 億</p>	<p>り22日・23日の両日自主的に臨時休業とすることを決定</p> <p>4.22 枢密院、私法上の金銭債務の支払延期及手形等の権利保存行為の期間延長に関する件(3 週間のモラトリアム実施に関する緊急勅令)を可決、即日公布施行(25日、朝鮮・関東州・樺太にも適用)</p> <p>4.25 金融機関営業再開、各地の状況平穩</p> <p>4.26 政府、上海における為替資金として銀塊1019万円を横浜正金銀行へ預入</p> <p>5. 9 台湾銀行休業店舗営業再開</p> <p>5.13 モラトリアム解除</p> <p>5.25 大蔵省官制改正(専任銀行検査官を置く)</p> <p>5.31 日本勧業銀行、千葉県農工銀行を合併(第 2 次勧農合併)</p> <p>6. 3 大蔵次官、地方銀行の減配をすすめる通達を発す</p> <p>7.13 預金部、同部資金の地方還元計画を承認</p> <p>7.19 台湾銀行整理案を閣議決定</p> <p>8. 4 政府、債券発行銀行各行と債券発行による余剰資金の吸収と地方への資金還元につき協議</p> <p>8. 8 東京所在 4 大貯蓄銀行(東京貯蓄・東京貯蔵・川崎貯蓄・安田貯蓄)による預金金利協定を締結</p> <p>9. 1 台湾銀行、株主総会で同行整理案を承認</p> <p>9.15 川崎・第百両行合併し川崎第百銀行として開業</p> <p>9.23 大蔵次官、地方長官あてに地方銀行の合同促進を要請</p> <p>10. 8 銀行預金協定金利(東京)引下げ(甲、定期 5.5 %→5 %)</p> <p>11.17 銀行法施行細則公布(3 年 1 月 1 日施行)</p> <p>12. 1 昭和銀行開業</p> <p>12. 3 銀行法を台湾・樺太に施行の件公布(3 年 1 月 1 日施行)</p> <p>12.17 大阪組合銀行、銀行業務改</p>	

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
900万円の五分利国債の交付を受ける)	善を申合せ(22日、東京組合銀行申合せ、その他各地銀行もこれにならう)	
昭和3年(1928年)		
1. 2 イタリアの金本位制度復帰を支援するための各国中央銀行によるイタリア銀行に対するクレジット枠設定に関する英蘭銀行の呼びかけに応じ、英蘭銀行との間の取決めに調印	1. 25 貴族院議員山本達雄、東京銀行倶楽部の講演で金解禁の促進を主張(財界・言論界に金解禁論高まる)	1. 21 衆議院解散
2. 8 本行取引先銀行調査の組織や方針を決定	1. 30 預金部資金運用委員会、同部資金5000万円をもって各種金融債を引受け中小企業に対する応急融資の実施を決定	2. 20 第16回総選挙(初の普通選挙)
2. 20 小樽支店の砂金買入れ廃止	2. 1 月掛郵便貯金制度実施	4. 10 日本商工会議所設立
5. 8 いわゆる補償法特融および台湾融資法による特融打切り(前者114行7億6200万円、後者3行1億9100万円)	2. 18 大阪預金協定加盟銀行、コール協定を拡張し貸出最低利率を協定(20日から実施)	4. 11 24か国中央銀行会議をパリで開催
5. 22 昭和銀行に対し震災手形善後処理法による貸付実行(近江銀行分1億6300万円)	3. 6 震災善後費として五分利国債を公募(公募復活)	4. 19 第2次山東出兵を閣議決定
5. 28 考査部設置	3. 30 大蔵省、金融恐慌後の銀行整理状況を発表	5. 1 ノルウェー、金解禁
6. 2 特別融通整理部設置	5. 15 蔵相と日本銀行総裁、手形交換所聯合会において講演し金解禁を実施するにはまずそのための環境整備が必要と述べる	6. 4 満州で張作霖爆殺事件発生
6. 12 井上総裁辞任、第12代総裁に土方久徴が就任	7. 2 銀行の土曜半休実施に関する銀行法施行細則改正公布(10日施行)	6. 25 フランス、新平価(5分の1切下げ)により金解禁
6. 15 特別融通損失審査会官制公布施行	8. 25 共同証券株式会社設立(債券引受け専業会社、9月1日開業)	7. 2 英国、通貨および銀行券法制定(紙幣発行を英蘭銀行に一元化)
6. 25 台湾融資法による特融は全額本行損失とされ、政府から五分利国債の交付を受ける	10. 22 東京・大阪手形交換所、政府に対し金解禁を建議(日本商工会議所も25日に建議を決定)	8. 1 スイス、金解禁
11. 9 考査部実地調査開始(12日まで三井銀行、以後三菱、第一、住友等大銀行から着手)	10. 一 為替相場、解禁相場を現出	9. 7 経済審議会官制公布施行
12. 31 台湾銀行に対する貸出を同行整理案の範囲内にとどめることとする	12. 21 経済審議会、国際収支の均衡策に関して答申	
昭和4年(1929年)		
2. 14 震災手形特別融通に対する政府からの損失補償完了	1. 20 民政党・実業同志会等が金解禁を決議(この後議会においても金解禁論議が活発化)	2. 7 米国連邦準備局、株式ブームに対し異例の警告を発す
7. 4 正副総裁、井上蔵相から金解禁の決意を聞き協力を約す	2. 1 銀行預金協定金利(東京)引	2. 11 ドイツ賠償問題専門委員会をパリで開催

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
<p>7.10 政府・本行・横浜正金銀行、 為替資金充実と相場の急変防 止のため、横浜正金銀行によ る為替買出動につき約定</p> <p>10.30 国際決済銀行設立に伴う本 邦出資金 800 万ドルを日本興 業銀行などシンジケート銀行 14行により引受け決定（日本 銀行条例上の制約からとられ た措置で、実質上の代表権は 本行が行使）</p> <p>11.13 横浜正金銀行の為替買出動 に関連し英貨 100 万ポンド、 米貨 500 万ドルを売戻条件付 きで買入れ</p> <p>11.19 金解禁準備として横浜正金 銀行をして英米銀行団と 1 億 円相当の信用設定契約を締結 させる（日本銀行条例上、本 行が直接契約の当事者となる ことができないための措置）</p> <p>11.21 土方総裁、金解禁に関し声 明 ○ 蔵相、金解禁に関する声明 の中で以後わが国の正貨維持 ならびに為替調節については 日本銀行をしてその衝に当た らせる旨言明</p> <p>12. 5 震災手形処理委員会廃止</p> <p>12.31 政府預金の不足補てんのた め政府保有金貨 350 万ドルを 本行が買入れる</p> <p>昭和 5 年（1930年）</p> <p>1. 8 金解禁後の正貨維持に関し 本行と横浜正金銀行との間に ①内外正貨の処理に関する一 般方針②在外正貨の売却に関 する協定を取決める</p>	<p>下げ(甲、定期 5%→4.5%)</p> <p>3.28 糸価安定融資補 償 法 公 布 (9 月 1 日施行)</p> <p>4. 2 日本興業銀行法中改正法律 公布</p> <p>4.一 政府、正貨在高の発表中止</p> <p>5.30 三土蔵相、財界首脳と懇談 し昨今の財界状況下では金解 禁は不能と言明</p> <p>6.17 経済審議会、公債整理方針 につき答申</p> <p>6.29 対米為替相場、大正12年12 月以来の最安値(100 円=43 ドル<math>\frac{3}{4}</math>)を記録</p> <p>7. 1 民政党内閣出現を予想し為 替相場急反発</p> <p>7.16 内務・大蔵両大臣、地方長 官あてに新規事業の起債不許 可の方針を通達</p> <p>7.27 産業組合中央金庫、信用組 合の高利旧債の整理資金融通 を決定</p> <p>8.一 浜口首相名の「全国民に訴 う」と題するリーフレットを 配布、財政緊縮と消費節約へ の協力を求める</p> <p>11.21 金銀の輸出取締令を廃止す る大蔵省令公布（5 年 1 月 11 日施行） ○ 浜口首相、井上蔵相、金解 禁に関し声明 ○ 東京・大阪・名古屋のシンジ ケート銀行団、当局の通貨政 策に協調支援を申合せ</p> <p>11.29 横浜正金銀行の為替資金と して政府保有在外正貨を預入 (12月28日まで累計 1 億1500 万円)</p> <p>12. 5 台湾銀行調査会廃止</p>	<p>3.15 ドイツ賠償問題専門委員会 で国際決済銀行設立案を可決</p> <p>4.12 資源調査法公布(12月 1 日 施行)</p> <p>5.22 米穀調査会官制公布施行</p> <p>6. 3 中華民国国民政府を承認</p> <p>6. 7 2 月来開催中のドイツ賠償 問題専門委員会、ヤング案を 採択して閉会</p> <p>7. 2 田中内閣総辞職、浜口雄幸 内閣成立（蔵相に井上準之助 が就任）</p> <p>7. 9 政府、10大政綱を発表</p> <p>7.19 社会政策審議会、関税審議 会、国際貸借審議会の各官制 公布施行（金解禁後の諸対策 の研究調査を目的に設立、12 月28日廃止勅令公布）</p> <p>7.29 昭和 4 年度一般会計実行予 算を閣議で決定 ○ 政府、知事あてに地方財政 の整理緊縮を要請</p> <p>8. 2 政府、公私経済緊縮運動の 推進を決定（8 日、公私経済 緊縮委員会を設置）</p> <p>8. 6 ハーグにおいてドイツ賠償 問題本会議開催（31日、ドイ ツがヤング案を承認、議定書 に調印して閉会）</p> <p>10. 3 バーデンバーデンにおいて 国際決済銀行創立委員会を開 催(11月13日、定款等を可決)</p> <p>10.24 ニューヨーク株式相場大崩 落</p> <p>11.19 蚕糸中央会、糸価維持のた め共同保管・操短を決定</p> <p>1. 3 ハーグで第 2 回ドイツ賠償 問題本会議開催（1 月 20 日、 ヤング案を採択して閉会）</p> <p>1.21 ロンドン軍縮会議開催（4 月22日、海軍軍縮条約に調印）</p>

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
1. 11 金解禁実施に伴い正貨の兌換、在外正貨の売却開始 ○ 兌換銀行券(乙)100円 券 発 行 ○ 横浜正金銀行の海外資金繰り難に対処し、本行保有英貨公債を政府に売却、代り外貨を同行に売却	1. 20 外銀筋の正貨現送始まる 1. 30 三井銀行を皮切りに邦銀の正貨現送も始まる 3. 11 糸価安定融資補償法発動 4. 11 東京株式市場、鐘紡株暴落に端を発し混乱、立会休止に至る(12日再開) 5. 12 五分半利付英貨公債発行規程、五分半利付米貨公債発行規程各公布施行(日露戦争時の外債借換えのため発行、12日ニューヨークで、13日ロンドンで売出し) 5. 17 製鉄所特別会計が預金部または日本銀行の横浜正金・日本興業両行に対する債権を譲受けることに関する法律公布(6月1日施行) 5. 27 第1回貯蓄銀行大会開催し郵便貯金利下げの要望を決議 7. 31 横浜正金銀行、為替統制売りを開始 9. 26 横浜正金銀行、金解禁後初の金現送実施 9. 一 東京市内有力銀行の営業部長・支店長級により水曜会を結成 10. 1 郵便貯金金利を引下げ(年4.8%→4.2%) 10. 4 郡山合同銀行休業(年末にかけて地方銀行の破たんが相次ぐ) ○ 日本興業銀行、特別産業資金貸出(産業救済融資)の具体的方針を発表 10. 7 生命保険会社共同出資により生保証証券株式会社(有価証券共同購入機関)を設立 10. 15 日本商工会議所、金輸出再禁止や平価切下げに反対する声明を発表 10. 一 日本興業・日本勧業その他主要銀行や信託会社による融資連盟、大手事業会社に対する救済融資を実施 11. 一 預金部、日本興業銀行の貸出支援のため興業債券1500万	○ 臨時産業審議会官制公布施行 ○ 議会解散 2. 15 大日本紡績連合会操短実施 2. 20 第17回総選挙 3. 3 生糸相場暴落、市場恐慌状態に陥る 3. 24 ジュネーブ国際経済会議において関税休戦協定成立(日本は調印不参加) 3. 25 昭和5年度実行予算閣議決定 4. 4 インド、綿業保護関税法成立 4. 10 経済審議会廃止 4. 26 失業防止委員会官制公布施行 5. 16 中国、金輸出禁止ならびに銀輸入禁止、上海対英為替暴落 5. 17 輸出補償法公布(8月1日施行) ○ 国際決済銀行開業 6. 一 このころ、機業地各地の操短・休業相次ぎ、セメント・肥料・鉄鋼等も高率操短実施 7. 5 商工審議会廃止 7. 10 生糸暴落、明治29年来の新安値 7. 18 政府、さらに歳出の節約・繰延べの方針を閣議決定 7. 一 インド、外国品不買運動激化 10. 2 米価暴落し期米市場混乱、東京米穀・大阪堂島取引所3日以降立会停止(6日再開) 11. 14 浜口首相、東京駅頭でぞ撃され重傷を負う 11. 26 伊豆地方大地震 11. 28 政府、年度末賞与や委員会手当の削減、昇給・出張・物品購入の抑制等を決定 12. 17 ロンドン銀塊相場有史以来の安値を記録
1. 16 国庫支払資金を補てんのため政府保有金貨796万ドルを買入れ 2. 4 大蔵省日本銀行共同調査会第1回会合を開催、中央銀行制度を検討することに決定 3. 1 兌換銀行券(丁)5円券発行 5. 20 国際決済銀行と預金取引開始(円貨当座預金勘定開設) 5. 21 兌換銀行券(丙)10円券発行 6. 1 鹿児島国庫事務取扱所を熊本支店鹿児島派出所と改称 6. 25 横浜正金銀行に対し外貨買入資金として特別融通(1400万円)を決定 6. 28 本行主催シンジケート銀行時局懇談会を開催(蔵相臨席) 7. 30 国際決済銀行へ預金口座を開設、預入開始 7. 31 総裁、横浜正金銀行の為替統制売りに関する覚書を提出(即日承認) 8. 1 蔵相、本行正副総裁、横浜正金銀行正副頭取、為替統制売りの細目を協議 10. 7 公定歩合引下げ(商業手形割引歩合1厘引下げ、1銭4厘) 10. 20 十五銀行に対する川崎造船所の造艦代金請求債権を担保とする特別融通を決定 10. 28 横浜正金銀行に対し、同行の統制売りが替金の範囲内で特別融通を行うことを決定 11. 13 佐久銀行に対し信濃銀行休業に伴う支払準備資金として特別融通 11. 22 日本興業銀行に対し貸出原資として特別融通を決定		



本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
12. 3 東京商工会議所、本行に発券制度改正要領の建議を提出	円を引受け	
12. 一 各地銀行動揺に伴う支払準備ならびに年末資金対策として武州・上州・日本昼夜・蘇原・大分合同・駿河・北陸企業等の各行に対し特別融通を実施	12. 5 大蔵省証券入札発行規程公布施行 12. 21 第一合同・山陽両行合併し中国銀行を新立 12. 23 金融制度調査会、不動産金融改善・貯蓄銀行制度・無尽業法改正等につき答申	
昭和 6 年 (1931 年)		
6. 2 第十九・六十三両行に対する製糸資金特別融通実施を決定 (25 日、有信銀行に対しても認める)	1. 17 大蔵省証券入札発行開始 2. 6 地方銀行中 65 行参集し、銀行法による無資格銀行の整理期間延長を決議	2. 4 ロンドン銀塊相場さらに崩落 3. 30 蚕糸業組合法公布 (7 月 15 日施行)
7. 1 重役の俸給を官吏減俸に同じ減額実施	3. 26 糸価安定融資補償審査会官制公布施行	3. 一 桜会の一部将校らによるクーデター計画発覚 (3 月事件)
7. 21 兌換銀行券 (乙) 20 円券発行	3. 30 抵当証券法公布 (8 月 1 日施行)	4. 1 重要産業の統制に関する法律公布 (8 月 11 日施行、カルテル結成の促進)
8. 28 日本興業銀行の資金繰り難に対し特別融通を決定	○ 日本勸業銀行法中改正、農工銀行法中改正、北海道拓殖銀行法中改正の 3 法律公布 (いずれも 8 月 1 日施行)	4. 13 浜口内閣総辞職 4. 14 第 2 次若槻内閣成立 (井上蔵相留任)
9. 25 ロンドン・ニューヨーク両代理店監督役に対し、金輸出再禁止の意思がないことを国際決済銀行その他関係先に連絡するよう打電	3. 31 米穀需給特別会計法中改正法律公布施行 (米穀証券の借換発行を認める)	4. 21 全国産業団体聯合会設立 5. 12 オーストリアのクレジット・アンシュタルト破たん (国際金融恐慌の発端)
10. 1 土方総裁、主要銀行首脳に対し、正貨現送は不可避として市中金融を過度に逼迫させることのないよう協力を要請	4. 1 貯蓄銀行法中改正、無尽業法改正公布 (ともに 7 月 1 日施行)	5. 27 高等官官等俸給令中改正、判任官俸給令中改正等官吏減俸に関する一連の勅令公布 (いずれも 6 月 1 日施行)
10. 6 公定歩合引上げ (商業手形割引歩合 2 厘引上げ、1 銭 6 厘)	○ 銀行預金協定金利 (東京) 引下げ (甲、定期 4.5 % → 4.2 %)	5. 一 繊維の操短・休機拡大
10. 14 蔵相・本行正副総裁・横浜正金銀行頭取、為替統制売り問題、外貨資金不足問題等について協議	5. 27 預金部、蚕糸応急資金融通を決定	6. 20 フーバー米国大統領、戦債および賠償金の 1 年間支払猶予を各国に提案
10. 28 横浜正金銀行に対し正貨現送資金調達を目的に、統制売り為替金残高の範囲内において特別融通を行うことを決定	8. 1 六十三・第十九両行合併し八十二銀行を新立	6. 22 臨時行政財政審議会官制公布施行
11. 2 第 3 回増資新株式第 2 回払込み完了 (払込資本金 4500 万円となる)	9. 19 日中交戦により一部軍需関連株を除き株価暴落	6. 25 ニューヨーク連邦準備銀行、英・仏中央銀行と国際決済銀行とともにドイツ・ライヒスバンクに対し 1 億ドル相当の短期クレジットを設定
○ ドル買筋の円資金調達を困難にするため外貨公債 (四分利付仏貨公債を除く) を抵当	9. 21 株式市場、英国の金本位停止の報も加わり大混乱、東京・大阪・名古屋取引所立会休止 (23 日再開するも売物殺到し再び 26 日まで休会)	7. 13 ドイツ 3 大銀行の一つ、ダルムシュタルト・ウント・ナショナルバンク (ダナート銀行) 休業、同国政府、金融機関休業の緊急令を発布
	○ 横浜正金銀行にドル買い殺到、同行、無制限に売応じることを決定	
	9. 25 井上蔵相、金輸出再禁止の	

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
品・保証品とする扱いを停止	意思のない旨言明	7.17 上海に反日援僑委員会組織
11. 5 公定歩合引上げ（商業手形 割引歩合2厘引上げ、1銭8 厘）	10. 3 横浜正金銀行、統制売り決 済のため正貨現送開始（12月 5日まで計22回3億400万円 に上る）	される（排日運動再び激化）
○ 限外発行税率引上げ（年5 %→6%）	10.10 井上蔵相、財界代表者を招 集し事態収拾への協力を要請	7.20 ドイツ経済救済7か国会議 をロンドンで開催
11.10 東北地方銀行動揺に伴い第 五十九銀行に対し特別融通実 施（11月・12月中、盛岡・岩 手・第九十・七十七の各行に 対しても実施）	11.一 金輸出再禁止を求める動き （10日政友会議員総会決議、 14日東海5県聯合蚕糸委員会 決議など）と金本位制擁護の 動き（11日日本商工会議所常 議員会声明、13日経済研究会 決議など）がともに活発化	7.一 天候不順、北海道・東北を 中心に凶作見通し強まる
11.17 和歌山県下銀行動揺に伴い 紀陽・田辺・野上興業の各行 に対し特別融通を承認	12.11 円相場急落、横浜正金銀行 事実上為替売却を停止	9. 3 英国、外国為替制限令公布
11.20 地方債引受け過多により資 金繰り難となった日本信託銀 行に対し特別融通実行	12.12 金輸出再禁止を見越し株価 急騰、後場立会休止	9.18 柳条溝(湖)付近で日中軍事 衝突、満州事変はっ発
11.27 横浜正金銀行に対し、同行 の安田・日本興業両行への貸 出担保を再担保として特別融 通を承認	12.13 金貨幣または金地金の輸出 取締りに関する大蔵省令公布 施行（金輸出再禁止）	9.19 臨時閣議で満州事変の不拡 大方針を決議
12. 4 横浜正金銀行に対し、5日 の正貨現送をもって現送を一 時中止するよう指示	○ 高橋蔵相、為替の騰落を自 然の成行きに任せ人為策はと らない旨言明	9.21 英国、金本位制停止 ○ 朝鮮駐屯軍、独断で満州へ 越境（22日の閣議、これを黙 認） ○ 綿糸布・生糸等商品相場暴 落
12.11 井上蔵相、深井本行副総裁、 大久保横浜正金銀行副頭取と 内閣更迭後に予想される金輸 出再禁止後の措置につき協議	12.14 横浜正金銀行、為替建値の 発表を中止	9.22 デンマーク、金輸出禁止
12.12 横浜正金銀行から為替統制 売りの経過および未決済残高 の報告を受け政府の承認を得 る	○ 株式暴騰、各市場立会中止 （15日～17日休会）	9.24 イタリア、外国為替管理実 施(中小国の為替管理相次ぐ)
12.14 本行窓口に兌換請求者殺到 ○ 横浜正金銀行統制売り未決 済残高（2億600万円）中、 当月要決済分5000万円の現送 を同行に指示	○ 銀行預金協定金利(東京)引 上げ（甲、定期4.2%→4.7 %）	9.27 ノルウェー、金本位制停止
12.17 銀行券の金貨兌換停止に関 する勅令公布施行	12.21 金を主材料とする製品また は金の合金の輸出取締りに関 する大蔵省令公布施行	9.28 スウェーデン、金本位制停 止
12.18 政府から金地金の売却禁止 の通達を受ける	12.22 預金部、米穀応急資金・中 小商工業者産業資金・北海道 東北凶作救済資金融資を決定	9.29 スイス、金本位制停止
12.21 愛知県下銀行動揺に対処し 村瀬銀行への特別融通を承認	12.28 産金業者、政府に対し金買 上げ価格を為替相場に準拠す るよう陳情	10.12 フィンランド、金本位制停 止
12.一 年末資金繰り難の地方銀行 数行に対し特別融通を実施	12.30 政府、横浜正金銀行の統制 売り未決済残額処理につき、 今後は正貨現送を避け同行を して極力現地調達させる方針 を明示	10.13 国際聯盟、日中紛争に関す る緊急理事会を開催（24日、 日本の期限付撤兵を求める案 を可決したが、わが国反対し 不成立）
		10.17 青年将校らによるクーデタ ー計画発覚（10月事件）
		12.11 若槻内閣総辞職 ○ 商品相場急騰
		12.13 犬養毅内閣成立（蔵相に高 橋是清が就任）